

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課担当課長 大窪 宏典	
環境-06	廃棄物処理施策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	環境施設課、環境センター
総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制を構築するため。
効果	安定的なごみ処理体制を構築し、循環型社会が形成される。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制の構築に向けた検討を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	事業系ごみ資源化事業	事業系ごみ資源化業務委託	事業系ごみ資源化率(%)	86 / 100	100	100	86.00%
				572,936 / 610,221	1,328,542		
02	紙おむつの資源化事業	実証実験結果報告書の作成	-	- / -	-	4,950	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	249000 / 214,662	326,160		
			一般財源	323936 / 395,559	1,007,332		
			事業費の合計(千円)	572,936 / 610,221	1,333,492		
		人件費(千円)		11,798	19,635		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	-	-	0.8	1.8	1.5	2.3
会計年度任用職員	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	事業系ごみ資源化事業	令和4年6月から民間事業者と5年間の長期契約を締結し、事業系ごみの資源化処理を行った。	事業系ごみを適正に処理し、資源化を進めるために必要不可欠であり、妥当である。	効率的な資源化を行うために処理不適物及び困難物の割合を下げる必要があることから、引き続き排出事業者に対し分別を徹底するよう啓発・指導をしていく必要がある。
02	紙おむつの資源化事業	実証実験結果報告書を取りまとめ、資源化に向けた課題は抽出できたものの、本市に適合する最適な資源化手法の検討まで至らなかった。	燃やすごみの10%近くを占める紙おむつの資源化は、本市が目指す「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に必要な不可欠であり、妥当である。	実証実験により、資源化の可能性は見出せたものの、市内全量の資源化実施に当たっては、収集体制の構築や事業の経済性に課題がある。また、最大の課題として、資源化施設用地の適地を市内に有していないことが挙げられる。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1 受益者負担を求めているが、その額や対象等を再検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
循環型社会の実現に向け、事業系ごみの資源化を着実に進めるとともに、生ごみの資源化及び紙おむつの資源化について検討を進める。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	事業系ごみの資源化率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ごみ処理基本計画で定めるごみの焼却量の減量を達成するため、事業系ごみの資源化率を指標に設定する。	目標値	-	-	80%	100%	100%	100%	
	実績値	-	-	77%	81%	86%		
	達成率	-	-	96.3%	81.2%	86.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--